

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623
 代表者 取締役社長 山田 功
 問合せ先責任者 経営企画部長 小林 和郎
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 名証一部
 URL <http://www.aichidenki.jp>

TEL (0568) 31-1111
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,061	13.7	853	△18.3	1,007	△22.2	803	△22.8
18年9月中間期	26,448	16.9	1,044	178.4	1,294	91.7	1,040	21.8
19年3月期	58,227	—	2,841	—	3,187	—	1,846	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	16.68	—
18年9月中間期	21.61	—
19年3月期	38.35	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 52百万円 18年9月中間期 107百万円 19年3月期 159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	70,626	29,019	40.2	589.40
18年9月中間期	67,603	27,617	40.0	561.49
19年3月期	73,059	28,644	38.4	582.00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,374百万円 18年9月中間期 27,036百万円 19年3月期 28,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,988	△3,014	△2,708	12,575
18年9月中間期	1,718	△291	△554	10,052
19年3月期	2,750	1,701	616	14,272

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2.50	4.50	7.00
20年3月期	2.50		5.00
20年3月期(予想)		2.50	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭
記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,500	5.6	1,900	△33.1	2,200	△31.0	1,700	△7.9	35.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 48,252,061株 18年9月中間期 48,252,061株
19年3月期 48,252,061株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 111,329株 18年9月中間期 100,782株
19年3月期 106,022株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,259	12.2	33	△90.3	181	△66.2	142	△62.7
18年9月中間期	10,923	11.0	345	535.0	536	128.1	381	△24.6
19年3月期	24,952	—	869	—	1,066	—	2,077	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.96
18年9月中間期	7.92
19年3月期	43.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	42,139	22,618	53.7	469.59
18年9月中間期	43,992	21,181	48.1	439.65
19年3月期	46,569	23,004	49.4	477.54

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,618百万円 18年9月中間期 21,181百万円 19年3月期 23,004百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	4.2	700	△19.4	900	△15.6	650	△68.7	13.49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や個人消費の伸び悩みなどがありました。堅調な民間設備投資や輸出に支えられ、企業収益は好調を維持し、景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。

このような情勢下におきまして、当グループは中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の達成を目指し、ものづくり全般にわたる生産力の強化、顧客との連携、新製品の開発に注力するとともに、組織機能の強化や人材の育成を進め、企業体質の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、グループをあげた受注の確保や営業力の強化を進めました結果、300億6千1百万円と前年同期に比べ13.7%の増加となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器部門は、中大形変圧器の伸びに加え、制御機器や海外での電力供給設備工事などの増加により、売上高は108億6千1百万円と前年同期に比べ18.7%の増加となりました。

また、回転機部門は、介護用機器やプリント配線板が減少しましたが、小形モータが増加し、売上高は192億円と前年同期に比べ11.0%の増加となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や諸経費の削減などに努めましたが、原材料価格の高騰や税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響により、営業利益は8億5千3百万円と前年同期に比べ18.3%の減少、経常利益は10億7百万円と前年同期に比べ22.2%の減少となりました。また、中間純利益につきましては8億3百万円と前年同期に比べ22.8%の減少となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資は拡大傾向を維持すると予想されますが、原材料価格の高止まりや米国経済の不透明感などから、景気の減速が懸念されます。

当グループを取り巻く経営環境につきましては、主要顧客である電力会社の設備投資などは安定的に推移すると見込まれますが、原材料価格高止まりの長期化および景気の減速懸念による需要変動などの不安定要素を含んだ状況にあります。

こうした中、当グループは、「変化と行動」を旗印に、さらなる業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指してまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高615億円、営業利益19億円、経常利益22億円、当期純利益17億円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は706億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億3千2百万円減少しました。

主な増減の内容は、資産の部では、有形固定資産が19億3千1百万円増加し、現金及び預金が16億9千6百万円、受取手形及び売掛金が28億6千9百万円減少しました。負債の部では、有利子負債が24億8千2百万円減少しました。純資産は290億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7千4百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.8ポイント増加し、40.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 16 億 9 千 6 百万円減少の 125 億 7 千 5 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、39 億 8 千 8 百万円（前年同期比 22 億 7 千万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 11 億 4 千 8 百万円及び売上債権の減少額 28 億 9 千 3 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、30 億 1 千 4 百万円（前年同期比 27 億 2 千 2 百万円支出増）となりました。これは、主に子会社の工場新設など、有形固定資産の取得に 32 億 3 千 9 百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、27 億 8 百万円（前年同期比 21 億 5 千 3 百万円支出増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入もありましたが、長期借入金を 40 億 2 千 3 百万円返済したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	41.4	40.4	40.0	38.4	40.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.3	29.2	25.4	24.3	19.7
債務償還年数 (年)	15.1	8.4	4.1	5.6	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.1	7.3	13.4	9.9	27.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定配当の継続を利益分配に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、この基本方針のもと、当期の業績および今後の業況等を勘案して、中間配当金は 1 株当たり 2 円 50 銭を実施し、年間配当金としては、1 株当たり 5 円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売しており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

(3) 金利の変動

当グループの平成 19 年 9 月末現在の有利子負債残高は 128 億 5 千 1 百万円であります。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

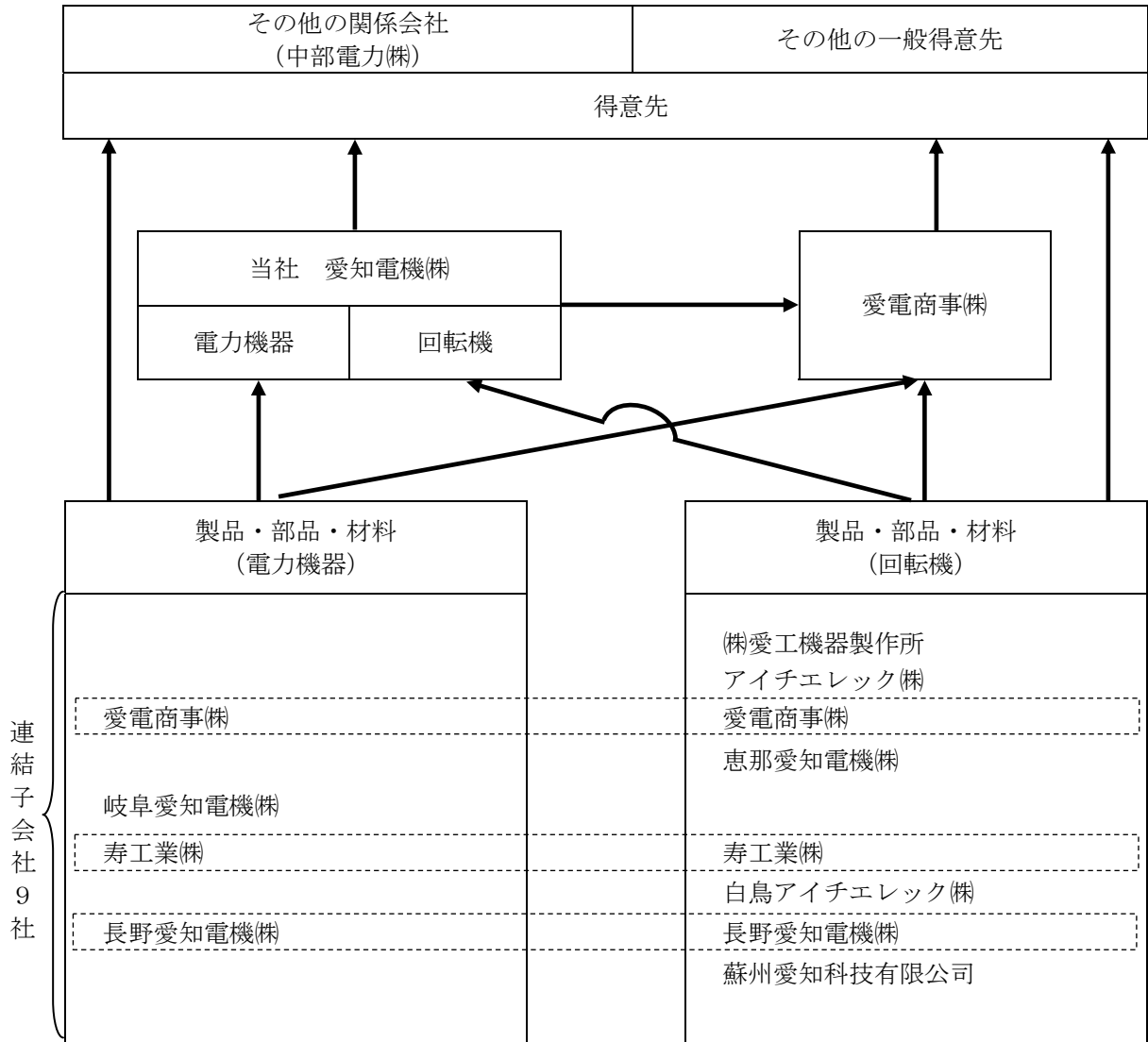
(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 10 社および関連会社 3 社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりであります。



*非連結子会社：1社

電子ブロック機器製造(株)

*関連会社：3社

愛知金属工業(株)、大垣電機(株) 他

(注) は、持分法適用会社であります。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力の安定供給の一端を担っております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に寄与しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 17 年 7 月に、「小さくても強い企業」を志向する平成 21 年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定いたしました。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を基本方針とし、3つの事業領域「Transform (変圧器分野、電力変換分野)」「Actuate (モータ分野、メカトロ分野)」「Control (制御・通信分野、環境分野)」へ経営資源の集中をはかることといたしました。

「Transform」では電力会社との連携を密にし、ニーズを先取りした高水準な製品を提供するとともに、エンジニアリングサービスなどの提案型事業を強化してまいります。「Actuate」では従来のファンモータ分野から新たな分野への転換を加速するとともに、アクチエータ技術とソフト技術が連係した製品を提供していきます。「Control」では高機能化、IP化に対応した制御・通信関連製品の開発を進めるとともに、無害化処理技術の新分野への展開をはかってまいります。

これらの事業領域において、生産性や品質の向上および短納期体制の確立などを進め、生産力の強化をはかり、良質な製品とサービスを提供することによって、株主と顧客、さらには社会から信頼される企業を築いてまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成 21 年度の数値目標を、連結売上高 600 億円、経常利益率 5%、個別売上高 300 億円、経常利益率 6%としております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は、コア事業の競争力強化、新製品の開発による事業の拡大、関係会社との緊密化をはかるとともに、人材の育成に努め、企業風土を改革していくことが重要な課題であると認識しております。

「Transform」「Control」を中心とした電力機器部門では、中形変圧器の製造ラインの改造を実施し、品質向上、工数低減、納期短縮など生産力のさらなる強化をはかるとともに、制御・通信分野および環境分野での売上拡大を進めてまいります。

「Actuate」を中心とした回転機部門では、新製品・新事業の拡大、新規顧客の開拓に取り組むとともに、製造コストの低減をはかってまいります。

なお、当社敷地内に建設しました株式会社愛工機器製作所の新工場は、本格稼動に向けた準備を進めております。

また、本格的に小形モータの量産を開始した蘇州愛知科技有限公司の事業は順調に推移しており、さらなる事業拡大を目指して支援してまいります。

今後も、これまで以上に関係会社との連携の緊密化と経営資源の有効活用を積極的に推進することにより、グループ力の強化および拡大をはかってまいります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在) (A)	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (B)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (C)	増 減 (A) - (C)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	13,500	10,957	15,197	△ 1,696
受取手形及び売掛金	17,953	17,276	20,822	△ 2,869
有価証券	483	683	382	100
棚卸資産	10,557	9,983	10,169	387
繰延税金資産	71	51	76	△ 5
その他	373	174	269	103
貸倒引当金	△ 7	△ 10	△ 12	4
流動資産計	42,931	39,117	46,906	△ 3,974
II 固定資産				
1.有形固定資産	(18,197)	(14,511)	(16,266)	(1,931)
建物及び構築物	7,782	5,910	5,841	1,940
機械装置及び運搬具	3,227	3,286	3,278	△ 51
土地	4,248	4,423	4,423	△ 175
その他	2,940	891	2,723	216
2.無形固定資産	(114)	(45)	(63)	(50)
3.投資その他の資産	(9,382)	(13,929)	(9,822)	(△ 439)
投資有価証券	6,265	9,900	6,730	△ 465
繰延税金資産	2,118	2,985	2,023	94
その他	1,115	1,158	1,233	△ 117
貸倒引当金	△ 117	△ 115	△ 165	48
固定資産計	27,695	28,486	26,152	1,542
資産合計	70,626	67,603	73,059	△ 2,432

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在) (A)	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (B)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (C)	増 減 (A) - (C)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	18,284	15,456	17,734	550
短期借入金	2,576	2,804	2,711	△ 134
1年以内に返済予定の長期借入金	1,112	4,465	4,481	△ 3,368
1年以内に償還予定の社債	1,250	250	1,250	—
未払費用	1,571	1,468	1,724	△ 152
未払法人税等	253	75	282	△ 29
その他	608	785	1,157	△ 548
流動負債計	25,658	25,305	29,341	△ 3,682
II 固定負債				
社債	375	1,625	500	△ 125
長期借入金	7,537	4,896	6,391	1,145
退職給付引当金	7,208	7,088	7,173	35
役員退職慰労引当金	488	510	566	△ 77
負ののれん	98	309	191	△ 92
その他	241	251	250	△ 9
固定負債計	15,949	14,681	15,073	875
負債合計	41,607	39,986	44,414	△ 2,806
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	4,053	4,053	4,053	—
資本剰余金	2,199	2,199	2,199	—
利益剰余金	20,401	19,129	19,815	586
自己株式	△ 22	△ 19	△ 20	△ 1
株主資本合計	26,631	25,362	26,046	584
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,597	1,637	1,902	△ 305
為替換算調整勘定	145	35	71	74
評価・換算差額等合計	1,743	1,673	1,974	△ 231
III 少数株主持分	645	580	624	21
純資産合計	29,019	27,617	28,644	374
負債純資産合計	70,626	67,603	73,059	△ 2,432

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 (A)	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 (B)	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 (C)	増 減 (A) - (B)
I 売 上 高	30,061	26,448	58,227	3,613
II 売 上 原 価	26,613	22,831	50,003	3,781
売 上 総 利 益	3,448	3,616	8,224	△ 168
III 販売費及び一般管理費	2,594	2,571	5,383	23
営 業 利 益	853	1,044	2,841	△ 191
IV 営 業 外 収 益	(353)	(429)	(806)	(△ 76)
受 取 利 息	27	14	31	13
受 取 配 当 金	45	43	70	1
持分法による投資利益	52	107	159	△ 55
負ののれん償却額	92	117	235	△ 25
そ の 他	135	146	307	△ 10
V 営 業 外 費 用	(199)	(179)	(459)	(20)
支 払 利 息	148	129	272	18
そ の 他	50	49	187	1
経 常 利 益	1,007	1,294	3,187	△ 287
VI 特 別 利 益	(175)	(22)	(223)	(152)
固定資産売却益	101	0	0	101
投資有価証券売却益	20	9	218	11
貸倒引当金戻入額	52	8	—	44
そ の 他	—	4	4	△ 4
VII 特 別 損 失	(35)	(64)	(306)	(△ 29)
固定資産除却・売却損	22	57	147	△ 34
投資有価証券評価損	11	—	51	11
そ の 他	0	6	107	△ 6
税金等調整前中間(当期)純利益	1,148	1,253	3,104	△ 105
法人税、住民税及び事業税	224	44	289	179
法 人 税 等 調 整 額	101	118	882	△ 17
少 数 株 主 利 益	19	49	86	△ 29
中間(当期)純利益	803	1,040	1,846	△ 237

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	19,815	△ 20	26,046
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 216		△ 216
中間純利益			803		803
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	586	△ 1	584
平成 19 年 9 月 30 日残高	4,053	2,199	20,401	△ 22	26,631

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,902	71	1,974	624	28,644
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 216
中間純利益					803
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 305	74	△ 231	21	△ 209
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 305	74	△ 231	21	374
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,597	145	1,743	645	29,019

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	18,249	△ 17	24,484
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 120		△ 120
利益処分による役員賞与			△ 40		△ 40
中間純利益			1,040		1,040
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	879	△ 2	877
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,053	2,199	19,129	△ 19	25,362

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,791	31	1,823	545	26,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 120
利益処分による役員賞与					△ 40
中間純利益					1,040
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 154	4	△ 149	35	△ 113
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 154	4	△ 149	35	764
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,637	35	1,673	580	27,617

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	18,249	△ 17	24,484
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 240		△ 240
利益処分による役員賞与			△ 40		△ 40
当期純利益			1,846		1,846
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,565	△ 3	1,561
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	19,815	△ 20	26,046

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,791	31	1,823	545	26,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 240
利益処分による役員賞与					△ 40
当期純利益					1,846
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	110	40	151	78	230
連結会計年度中の変動額合計	110	40	151	78	1,791
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,902	71	1,974	624	28,644

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,148	1,253	3,104
減価償却費	750	602	1,294
負ののれん償却額	△ 92	△ 117	△ 235
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 52	△ 8	42
退職給付引当金等の増加額(△減少額)	△ 41	△ 25	114
投資有価証券評価損	11	—	51
受取利息及び受取配当金	△ 72	△ 57	△ 102
支払利息	148	129	272
持分法による投資利益	△ 52	△ 107	△ 159
固定資産売却益	△ 101	△ 0	△ 0
固定資産除却・売却損	22	57	147
投資有価証券売却益	△ 20	△ 9	△ 218
売上債権の減少額(△増加額)	2,893	△ 533	△ 4,386
棚卸資産の増加額	△ 345	△ 1,746	△ 1,927
仕入債務の増加額	535	2,278	4,547
その他	△ 435	40	352
小 計	4,293	1,757	2,896
利息及び配当金の受取額	71	55	100
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	82	131
利息の支払額	△ 146	△ 128	△ 278
法人税等の支払額	△ 238	△ 47	△ 99
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,988	1,718	2,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額	—	20	—
有価証券の取得による支出	△ 99	—	—
有価証券の売却による収入	—	550	850
有形固定資産の取得による支出	△ 3,239	△ 869	△ 3,045
有形固定資産の売却による収入	277	3	4
投資有価証券の取得による支出	△ 24	△ 6	△ 13
投資有価証券の売却による収入	35	12	3,978
その他	36	△ 1	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,014	△ 291	1,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△ 134	△ 130	△ 223
長期借入れによる収入	1,800	300	2,300
長期借入金の返済による支出	△ 4,023	△ 471	△ 959
社債の償還による支出	△ 125	△ 125	△ 250
配当金の支払額	△ 216	△ 120	△ 240
その他	△ 9	△ 7	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,708	△ 554	616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	37	8	31
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,696	880	5,099
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,272	9,172	9,172
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,575	10,052	14,272

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、
寿工業(株)、白鳥アイチエレクトク(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司

非連結子会社 1社

電子ブロック機器製造(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関 連 会 社 2社 愛知金属工業(株)他

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚 卸 資 産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)

定額法

そ の 他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~15年

② 無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

④ 長 期 前 払 費 用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の支給見込額に基づいて計上しております。

なお、当中間連結会計期間末においては、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ106百万円減少しております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	42,337百万円	42,400百万円	42,051百万円
(2)担保に供している資産	7,193百万円	7,586百万円	7,402百万円
(3)受取手形割引高	—百万円	80百万円	34百万円
受取手形裏書譲渡高	502百万円	288百万円	386百万円

(4)中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	1,321百万円
支払手形	2,413百万円

2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(1)発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式 普通株式	106	5	—	111

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	216	4.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当 2円を含んでおります。

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120	2.50	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式 普通株式	94	5	—	100

(注) 自己株式の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	120	2.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120	2.50	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式 普通株式	94	11	—	106

(注) 自己株式の増加 11 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	120	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 現金及び預金勘定	13,500 百万円	10,957 百万円	15,197 百万円
(2) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 925 百万円	△ 905 百万円	△ 925 百万円
(3) 現金及び現金同等物	12,575 百万円	10,052 百万円	14,272 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	電力機器	回 転 機	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,861	19,200	30,061	—	30,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	10,861	19,200	30,061	(—)	30,061
営 業 費 用	9,934	18,624	28,558	648	29,207
営 業 利 益	926	576	1,502	(648)	853

(2) 前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	電力機器	回 転 機	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,149	17,298	26,448	—	26,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,149	17,298	26,448	(—)	26,448
営 業 費 用	7,939	16,765	24,705	697	25,403
営 業 利 益	1,209	533	1,742	(697)	1,044

(3) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電力機器	回 転 機	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,991	37,236	58,227	—	58,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	20,991	37,236	58,227	(—)	58,227
営 業 費 用	18,432	35,520	53,953	1,433	55,386
営 業 利 益	2,559	1,715	4,274	(1,433)	2,841

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 な 製 品 名	
電力機器	変 圧 器	負荷時タップ切替変圧器, 小形・中形・大形変圧器, モールド変圧器, 自動電圧調整器, 地上設置変圧器, 特殊用途変圧器, リアクトル, 中性点接地抵抗器 等
	制 御 装 置 ・ シ ス テ ム 機 器	配電塔, 光ネットワークユニット, キュービクル, デジタル式保護制御装置, 遠方監視制御装置, 情報伝送装置, 侵入監視装置, 配電線自動化システム, 襲雷警報装置, 大型直流電源装置, PCB無害化処理装置 等
	工 事	電力設備工事 等
回 転 機	小形モータ, ハーメティックモータ, 医療機器, シャッター開閉機, アクチュエータ, ソレノイド, 畜舎用送風機, 電動ポンプ, 環境機器, 排水処理装置, 粉体混合機, 駆動制御装置, パワーコンディショナ, プリント配線板, 非接触給電装置 等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 648 百万円、前中間連結会計期間 697 百万円、前連結会計年度 1,433 百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しております。

6. リース取引

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債 券	500	504	4	500	512	12	500	508	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,626	4,340	2,714	1,633	4,404	2,771	1,635	4,850	3,215
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	25	29	3	25	31	5	25	31	5
合 計	1,651	4,369	2,717	1,659	4,436	2,777	1,661	4,881	3,220

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	158	205	150
中期国債ファンド・MMF	383	683	382

8. デリバティブ取引

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

9. 1株当たり情報

当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 589円40銭	1株当たり純資産額 561円49銭	1株当たり純資産額 582円00銭
1株当たり中間純利益 16円68銭	1株当たり中間純利益 21円61銭	1株当たり当期純利益 38円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	803	1,040	1,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	803	1,040	1,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,142	48,154	48,151

10. 生産・受注及び販売の状況

1. セグメント別生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
電力機器	9,424	9,525	19,264
回転機	17,776	16,324	35,739
合計	27,201	25,850	55,003

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
電力機器	11,029	9,540	21,404
回転機	18,817	17,538	37,842
合計	29,846	27,078	59,247

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
電力機器	1,773	1,584	1,604
回転機	3,375	3,391	3,759
合計	5,149	4,975	5,363

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. セグメント別販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
電力機器	10,861	9,149	20,991
回転機	19,200	17,298	37,236
合計	30,061	26,448	58,227

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
中部電力株式会社	4,663	15.5	4,442	16.8	9,050	15.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

11. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在) (A)	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (B)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (C)	増 減 (A) - (C)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	6,569	5,116	9,125	△ 2,555
受 取 手 形	3,434	2,949	2,075	1,358
売 掛 金	5,144	5,384	8,084	△ 2,939
有 価 証 券	99	—	—	99
棚 卸 資 産	6,049	6,162	5,808	240
そ の 他	89	94	137	△ 48
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	△ 1	0
流 動 資 産 計	21,387	19,707	25,231	△ 3,843
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産	(7,467)	(7,607)	(7,595)	(△ 127)
建 物	2,820	2,936	2,875	△ 54
機 械 装 置	1,119	1,147	1,097	22
土 地	2,688	2,839	2,824	△ 135
そ の 他	838	683	798	40
2. 無 形 固 定 資 産	(20)	(14)	(22)	(△ 2)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(13,264)	(16,662)	(13,720)	(△ 456)
投 資 有 価 証 券	3,720	3,873	4,020	△ 300
関 係 会 社 株 式	6,426	8,672	6,656	△ 229
関 係 会 社 社 債	100	100	100	—
関 係 会 社 出 資 金	480	480	480	—
繰 延 税 金 資 産	917	1,582	765	151
そ の 他	1,692	2,026	1,771	△ 78
貸 倒 引 当 金	△ 72	△ 72	△ 72	0
固 定 資 産 計	20,752	24,285	21,338	△ 586
資 産 合 計	42,139	43,992	46,569	△ 4,430

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在) (A)	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (B)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (C)	増 減 (A) - (C)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
支 払 手 形	4,923	4,338	3,920	1,003
買 掛 金	3,109	3,015	3,945	△ 835
短 期 借 入 金	500	500	500	—
1年以内に返済予定の長期借入金	343	3,908	3,885	△ 3,542
1年以内に償還予定の社債	1,250	250	1,250	—
未 払 費 用	813	773	924	△ 111
未 払 法 人 税 等	22	24	41	△ 18
そ の 他	332	186	521	△ 189
流 動 負 債 計	11,293	12,996	14,988	△ 3,694
II 固 定 負 債				
社 債	375	1,625	500	△ 125
長 期 借 入 金	3,614	3,957	3,776	△ 162
退 職 給 付 引 当 金	3,980	3,907	3,962	18
役員退職慰労引当金	257	324	338	△ 81
固 定 負 債 計	8,227	9,814	8,577	△ 350
負 債 合 計	19,520	22,811	23,565	△ 4,044
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
資 本 金	4,053	4,053	4,053	—
資 本 剰 余 金	2,199	2,199	2,199	—
資 本 準 備 金	2,199	2,199	2,199	—
利 益 剰 余 金	14,973	13,472	15,048	△ 74
利 益 準 備 金	812	812	812	—
その他利益剰余金	14,161	12,659	14,235	△ 74
固定資産圧縮積立金	179	182	181	△ 2
別 途 積 立 金	10,000	10,000	10,000	—
繰越利益剰余金	3,982	2,477	4,054	△ 72
自 己 株 式	△ 18	△ 15	△ 16	△ 1
株 主 資 本 合 計	21,207	19,709	21,283	△ 76
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金	1,411	1,471	1,720	△ 309
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,411	1,471	1,720	△ 309
純 資 産 合 計	22,618	21,181	23,004	△ 385
負 債 純 資 産 合 計	42,139	43,992	46,569	△ 4,430

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	増 減 (A) - (B)
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (A)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (B)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (C)	
I 売上高	12,259	10,923	24,952	1,336
II 売上原価	10,801	9,116	21,047	1,684
売上総利益	1,457	1,806	3,905	△ 348
III 販売費及び一般管理費	1,424	1,461	3,035	△ 37
営業利益	33	345	869	△ 311
IV 営業外収益	(275)	(325)	(548)	(△ 50)
受取利息	25	17	35	8
受取配当金	142	200	294	△ 58
その他	107	108	217	△ 0
V 営業外費用	(127)	(134)	(351)	(△ 7)
支払利息	88	94	189	△ 6
社債利息	3	4	8	△ 0
その他	35	35	153	△ 0
経常利益	181	536	1,066	△ 355
VI 特別利益	(38)	(—)	(2,009)	(38)
固定資産売却益	22	—	285	22
投資有価証券売却益	15	—	0	15
関係会社株式売却益	—	—	1,723	—
その他	0	—	—	0
VII 特別損失	(19)	(38)	(214)	(△ 19)
固定資産除却・売却損	9	32	101	△ 23
投資有価証券評価損	9	—	46	9
その他	—	6	67	△ 6
税引前中間(当期)純利益	200	497	2,860	△ 297
法人税、住民税及び事業税	6	6	12	—
法人税等調整額	52	109	770	△ 57
中間(当期)純利益	142	381	2,077	△ 239

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	812	181	10,000	4,054	15,048
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 216	△ 216
固定資産圧縮積立金の 取崩				△ 2		2	—
中間純利益						142	142
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 2	—	△ 72	△ 74
平成 19 年 9 月 30 日残高	4,053	2,199	812	179	10,000	3,982	14,973

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△ 16	21,283	1,720	23,004
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 216		△ 216
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
中間純利益		142		142
自己株式の取得	△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△ 309	△ 309
中間会計期間中の変動額合計	△ 1	△ 76	△ 309	△ 385
平成 19 年 9 月 30 日残高	△ 18	21,207	1,411	22,618

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	812	185	10,000	2,240	13,238
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 120	△ 120
利益処分による役員賞与						△ 27	△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前事業年度)				△ 2		2	—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当中間会計期間)				△ 1		1	—
中間純利益						381	381
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	237	234
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,053	2,199	812	182	10,000	2,477	13,472

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△ 13	19,477	1,583	21,061
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 120		△ 120
利益処分による役員賞与		△ 27		△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前事業年度)		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当中間会計期間)		—		—
中間純利益		381		381
自己株式の取得	△ 2	△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△ 111	△ 111
中間会計期間中の変動額合計	△ 2	232	△ 111	120
平成 18 年 9 月 30 日残高	△ 15	19,709	1,471	21,181

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	812	185	10,000	2,240	13,238
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 240	△ 240
利益処分による役員賞与						△ 27	△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前事業年度)				△ 2		2	—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当事業年度)				△ 2		2	—
当期純利益						2,077	2,077
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	—	1,814	1,810
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	812	181	10,000	4,054	15,048

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△ 13	19,477	1,583	21,061
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 240		△ 240
利益処分による役員賞与		△ 27		△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前事業年度)		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当事業年度)		—		—
当期純利益		2,077		2,077
自己株式の取得	△ 3	△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			136	136
事業年度中の変動額合計	△ 3	1,806	136	1,943
平成 19 年 3 月 31 日残高	△ 16	21,283	1,720	23,004

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

①製品・仕掛品

個別法による原価法

②商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

①建物(建物附属設備を除く)

定額法

②その他

定率法

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

(4) 長 期 前 払 費 用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度の支給見込額に基づいて計上しております。

なお、当中間会計期間末においては、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

(3)ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ50百万円減少しております。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	21,402百万円	21,678百万円	21,288百万円
(2)担保に供している資産	3,204百万円	3,333百万円	3,256百万円
(3)保証債務	605百万円	680百万円	618百万円
(4)中間期末日満期手形			

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	1,120百万円
支払手形	1,720百万円

2. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

(単位: 千株)

	前事業年度末 株式数	増 加	減 少	当中間会計期間末 株式数
自己株式 普通株式	79	5	—	84

(注) 自己株式の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

(単位: 千株)

	前事業年度末 株式数	増 加	減 少	当中間会計期間末 株式数
自己株式 普通株式	68	5	—	74

(注) 自己株式の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

(単位: 千株)

	前事業年度末 株式数	増 加	減 少	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	68	11	—	79

(注) 自己株式の増加 11 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

12. リース取引

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

13. 1株当たり情報

当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 469円59銭	1株当たり純資産額 439円65銭	1株当たり純資産額 477円54銭
1株当たり中間純利益 2円96銭	1株当たり中間純利益 7円92銭	1株当たり当期純利益 43円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	142	381	2,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	142	381	2,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,169	48,180	48,177

14. 売上高明細

(単位：百万円)

		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	増減 (A) - (B)
		(A)	(B)	(C)	
電 力 機 器	小形変圧器	1,970	2,514	4,182	△ 544
	中大形変圧器	2,831	2,092	4,894	739
	制御機器	1,674	1,339	4,635	335
	プラント	865	172	552	692
	その他	1,268	842	2,210	425
	計	8,610	6,961	16,474	1,648
回 転 機	小形モータ	1,286	1,610	3,517	△ 324
	住設機器	707	763	1,599	△ 55
	介護用機器	584	784	1,615	△ 200
	その他	1,070	803	1,745	266
	計	3,649	3,961	8,477	△ 312
合	計	12,259	10,923	24,952	1,336